

令和7年度

柏原市下水道事業会計予算



# 目 次

## 1. 予 算

令和7年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
-------------------	----

## 2. 予算に関する説明書

令和7年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
令和7年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
給与費明細書	16頁
債務負担行為に関する調書	23頁
令和6年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
令和6年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
令和7年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁

## 3. 参考資料

令和7年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁
----------------------	-----



予 算



議案第7号

令和7年度 柏原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備人口	59,994	人
(2)	年間有収水量	6,026	千m <sup>3</sup>
(3)	年間下水管布設延長	1.6	km
(4)	主要な建設改良事業	936,629	千円
	イ 管渠整備事業	713,999	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	151,527	千円
	ハ 浄化槽整備事業	19,005	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	52,098	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,521,004 千円
	第1項	営業	収益	1,706,169 千円
	第2項	営業外	収益	814,835 千円

		支	出	
第 1 款	事業費			2,441,966 千円
	第 1 項	営業費用		2,192,128 千円
	第 2 項	営業外費用		248,838 千円
	第 3 項	予備費		1,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 849,414 千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,025 千円、過年度損益勘定留保資金 126,754 千円及び当年度損益勘定留保資金 669,635 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			1,331,806 千円
	第 1 項	企業債		1,013,900 千円
	第 2 項	出資金		112,462 千円
	第 3 項	国庫補助金		169,737 千円
	第 4 項	府補助金		167 千円
	第 5 項	分担金及び負担金		35,540 千円

		支	出	
第 1 款	資本的支出			2,181,220 千円
	第 1 項	建設改良費		936,629 千円
	第 2 項	企業債償還金		1,243,591 千円
	第 3 項	予備費		1,000 千円

( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	令和7年度から令和10年度まで	事業執行に要する経費

( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	476,900千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政 府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
流域下水道事業	51,200千円				
資本費平準化債	482,100千円				
浄化槽整備推進事業	3,700千円				

( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- ( 1 ) 営業費用
- ( 2 ) 営業外費用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- ( 1 ) 職員給与費 262,502 千円

( 他会計からの補助金 )

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 244,315千円である。

令和7年 2月13日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書



令和7年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,521,004	
	1 営業収益		1,706,169	
		1 使用料収益	1,082,712	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	623,357	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	100	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		814,835	
		1 他会計補助金	244,315	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	550,089	繰延収益戻入分
		3 雑収益	20,431	負担金返還金、その他雑収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,441,966	
	1 営 業 費 用		2,192,128	
		1 管 渠 費	91,464	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	133,117	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	11,264	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	431,582	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	20,032	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	66,742	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	65,528	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,366,784	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	5,615	固定資産の除却費

2 営業外費用		248,838	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	194,697	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税	53,528	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出	613	その他営業外の費用
3 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,331,806	
	1 企 業 債		1,013,900	
		1 企 業 債	1,013,900	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		112,462	
		1 出 資 金	112,462	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		169,737	
		1 国 庫 補 助 金	169,737	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		167	
		1 府 補 助 金	167	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		35,540	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	10,972	受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	24,000	工事負担金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,181,220	
	1 建設改良費		936,629	
		1 管渠整備費	713,999	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	151,527	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	12,097	浄化槽の設置に要する費用
		4 建設負担金	52,098	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費	6,908	浄化槽の購入費用
	2 企業債償還金		1,243,591	
		1 企業債償還金	1,243,591	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和7年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,592
減価償却費	1,366,784
貸倒引当金の増減額	△ 137
賞与引当金の増減額	1,591
退職給付引当金の増減額	6,765
長期前受金戻入額	△ 550,089
支払利息	194,697
固定資産除却費	5,615
業務活動に伴う未収金の増減額	111,875
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>51,783</u>
小計	1,267,476
利息の支払額	<u>△ 194,697</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,779

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,731,292
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,243
	国庫補助金等による収入	169,792
	受益者負担金等による収入	<u>13,458</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,594,285
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,013,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,243,591
	他会計からの出資による収入	<u>112,462</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,229
4	資金増減額	△ 638,735
5	資金期首残高	<u>1,188,630</u>
6	資金期末残高	549,895

## 給与費明細書

### 1. 総括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 23	2,485	103,829	115,937	222,251	40,251	262,502
前 年 度	0	(3) 21	0	98,318	94,069	192,387	35,903	228,290
比 較	0	(△2) 2	2,485	5,511	21,868	29,864	4,348	34,212

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	7,050	13,001	28,827	24,207	10,093	6,816	3,729	3,696	4,350	14,168
	前 年 度	5,274	11,002	25,339	20,820	8,670	4,860	2,365	1,674	2,360	11,705
	比 較	1,776	1,999	3,488	3,387	1,423	1,956	1,364	2,022	1,990	2,463

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 23	0	103,829	114,984	218,813	39,625	258,438
前 年 度	0	(0) 21	0	92,500	91,290	183,790	34,425	218,215
比 較	0	(0) 2	0	11,329	23,694	35,023	5,200	40,223

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	7,050	13,001	28,309	23,772	10,093	6,816	3,729	3,696	4,350	14,168
	前 年 度	5,274	10,420	24,031	20,108	8,670	4,860	2,188	1,674	2,360	11,705
	比 較	1,776	2,581	4,278	3,664	1,423	1,956	1,541	2,022	1,990	2,463

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(1) 0	2,485	0	953	3,438	626	4,064
前 年 度	0	(3) 0	0	5,818	2,779	8,597	1,478	10,075
比 較	0	(△) 0	2,485	△ 5,818	△ 1,826	△ 5,159	△ 852	△ 6,011

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当
	本 年 度	0	518	435	0	0
	前 年 度	582	1,308	712	0	177
	比 較	△ 582	△ 790	△ 277	0	△ 177

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
給料	5,511	給与改定に伴う増加分	6,938		<ul style="list-style-type: none"> <li>給与改定の状況</li> <li>令和6年度改定率</li> <li>行政職給料表 平均 8.6%の引き上げ</li> <li>会計年度任用職員給料表 平均 13.0%の引き上げ</li> <li>給与改定実施時期 令和6年4月1日</li> </ul>
		昇給に伴う増加分	1,027		<ul style="list-style-type: none"> <li>平均昇給率 1.2%</li> <li>昇給職員数 (昇給月) (昇給人数)</li> <li>1月 21人</li> </ul>
		その他の増減分	△2,454		
手当	21,868	制度改正に伴う増加分	12,640	扶養手当 1,776	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当額の見直し</li> <li>配偶者 特1等級 本年度 なし 前年度 3,500円</li> <li>特1等級以外 3,000円 6,500円</li> <li>子 全等級 11,500円 10,000円</li> </ul>
				地域手当 1,999	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給率の見直し</li> <li>本年度 支給率 11%</li> <li>前年度 支給率 10%</li> </ul>
				児童手当 1,990	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給範囲及び手当額の見直し</li> <li>令和6年4月から9月までの支給額</li> <li>(支給対象年齢) (支給月額)</li> <li>3歳未満 一律 15,000円</li> <li>3歳～小学校修了前 第2子まで 10,000円</li> <li>" 第3子以降 15,000円</li> <li>中学生 一律 10,000円</li> <li>令和6年10月からの支給額</li> <li>(支給対象年齢) (支給月額)</li> <li>3歳未満 第2子まで 15,000円</li> <li>" 第3子以降 30,000円</li> <li>3歳～高校生年代 第2子まで 10,000円</li> <li>" 第3子以降 30,000円</li> </ul>

		期末手当	3,488	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期末手当の支給率の引き上げ 2.45→2.50</li> <li>期末手当の支給率</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>(支給期)</td> <td>(支給率)</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>期末手当</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>期末手当</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2.50</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(支給期)</td> <td>(支給率)</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>期末手当</td> <td>1.225</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>期末手当</td> <td>1.225</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2.45</td> </tr> </table>	本年度	(支給期)	(支給率)	6月	期末手当	1.25	12月	期末手当	1.25	計		2.50	前年度	(支給期)	(支給率)	6月	期末手当	1.225	12月	期末手当	1.225	計		2.45
本年度	(支給期)	(支給率)																										
6月	期末手当	1.25																										
12月	期末手当	1.25																										
計		2.50																										
前年度	(支給期)	(支給率)																										
6月	期末手当	1.225																										
12月	期末手当	1.225																										
計		2.45																										
		勤勉手当	3,387	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤勉手当の支給率の引き上げ 2.05→2.10</li> <li>勤勉手当の支給率</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>本年度</td> <td>(支給期)</td> <td>(支給率)</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(支給期)</td> <td>(支給率)</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2.05</td> </tr> </table>	本年度	(支給期)	(支給率)	6月	勤勉手当	1.05	12月	勤勉手当	1.05	計		2.10	前年度	(支給期)	(支給率)	6月	勤勉手当	1.025	12月	勤勉手当	1.025	計		2.05
本年度	(支給期)	(支給率)																										
6月	勤勉手当	1.05																										
12月	勤勉手当	1.05																										
計		2.10																										
前年度	(支給期)	(支給率)																										
6月	勤勉手当	1.025																										
12月	勤勉手当	1.025																										
計		2.05																										
	その他の増加分		9,228	時間外勤務手当 1,423 管理職手当 1,956 通勤手当 1,364 住居手当 2,022 退職給付費 2,463																								

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	322,659円
	平均給与月額	407,566円
	平均年齢	43.0歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	318,829円
	平均給与月額	416,272円
	平均年齢	42.2歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
大学卒	225,600円	225,600円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	1	4.5
	1等級	2	9.1
	2等級	4	18.2
	3等級	8	36.4
	4等級	5	22.7
	5等級	2	9.1
	6等級	0	0
	計	22	100.0
令和6年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	1	4.8
	1等級	2	9.6
	2等級	5	23.8
	3等級	6	28.5
	4等級	6	28.5
	5等級	1	4.8
	6等級	0	0
	計	21	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1等級	課 長
2等級	課長補佐
3等級	係長・主任
4等級	主 務
5等級	主 事
6等級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	( )内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	( )内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	令和5年度から 令和6年度まで	0	令和7年度	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等	
	16,000	令和6年度	0	令和7年度から 令和8年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等	
	16,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等	
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	293,700	令和2年度から 令和6年度まで	242,440	令和7年度	8,360	営業収益等	
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費		国分市場第2雨水ポンプ場新設事業予定区域内の用地先行取得に要する額及びこれに付帯する事務費及び利子所要額	令和元年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費		事業執行に要する経費	令和5年度から 令和6年度まで	8,699	令和7年度	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の設置及び管理に係る経費		事業執行に要する経費	令和4年度から 令和6年度まで	12,920	令和7年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
柏原市下水道施設包括的管理業務委託		事業執行に要する経費	令和4年度から 令和6年度まで	145,720	令和7年度	限度額に同じ	営業収益等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	372,900		令和6年度	0	令和7年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益等
柏原市下水道施設包括的管理業務委託		事業執行に要する経費	令和6年度	0	令和7年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費		事業執行に要する経費	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	営業収益等

## 令和6年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	987,905	
	(2) 雨水処理負担金	481,128	
	(3) その他営業収益	<u>60</u>	1,469,093
2	営業費用		
	(1) 管渠費	64,923	
	(2) ポンプ場費	95,492	
	(3) 浄化槽費	7,531	
	(4) 流域下水道維持管理費	363,705	
	(5) 普及指導費	16,203	
	(6) 業務費	38,751	
	(7) 総係費	49,922	
	(8) 減価償却費	1,280,395	
	(9) 資産減耗費	<u>5,200</u>	<u>1,922,122</u>
	営業損失		453,029

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	155,649		
	(3) 長期前受金戻入	549,252		
	(4) 雑収益	<u>38,465</u>	743,366	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,317		
	(2) 雑支出	<u>13,868</u>	<u>188,185</u>	<u>555,181</u>
	経常利益			<u>102,152</u>
	当年度純利益			102,152
	前年度繰越利益剰余金			<u>643,084</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>745,236</u></u>

# 令和6年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	447,639	
	減価償却累計額	<u>△ 123,835</u>	323,804
ハ	構 築 物	38,373,995	
	減価償却累計額	<u>△ 10,649,832</u>	27,724,163
ニ	機 械 及 び 装 置	4,188,521	
	減価償却累計額	<u>△ 1,192,289</u>	2,996,232
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,889	
	減価償却累計額	<u>△ 2,119</u>	1,770
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,194	
	減価償却累計額	<u>△ 346</u>	848
ト	建 設 仮 勘 定		<u>173,801</u>
	有形固定資産合計		32,407,510

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,473,107		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,474,989</u>	
	固定資産合計			34,882,499
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,188,630	
(2)	未収金	320,380		
	貸倒引当金	<u>△ 184</u>	<u>320,196</u>	
	流動資産合計			<u>1,508,826</u>
	資産合計			<u><u>36,391,325</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

13,721,774

企業債合計

13,721,774

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

70,166

引当金合計

70,166

固定負債合計

13,791,940

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,243,591

企業債合計

1,243,591

(3) 未払金

1,293,039

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,867

引当金合計

17,867

(5) 預り金

1,000

流動負債合計

2,555,497

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	20,117,713	
	収益化累計額	<u>△ 5,731,354</u>	
	繰延収益合計		<u>14,386,359</u>
	負債合計		30,733,796

資 本 の 部

6	資本金		4,338,277
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>745,236</u>	
	利益剰余金合計		<u>745,236</u>
	剰余金合計		<u>1,319,252</u>
	資本合計		<u>5,657,529</u>
	負債資本合計		<u><u>36,391,325</u></u>

# 令和7年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	446,809	
	減価償却累計額	<u>△ 139,338</u>	307,471
ハ	構 築 物	39,180,833	
	減価償却累計額	<u>△ 11,653,219</u>	27,527,614
ニ	機 械 及 び 装 置	4,209,767	
	減価償却累計額	<u>△ 1,376,331</u>	2,833,436
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,889	
	減価償却累計額	<u>△ 2,828</u>	1,061
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,194	
	減価償却累計額	<u>△ 435</u>	759
ト	建 設 仮 勘 定		<u>223,521</u>
	有形固定資産合計		32,080,754

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,375,572		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,377,454</u>	
	固定資産合計			34,458,208
2	流動資産			
(1)	現金預金		549,895	
(2)	未収金	228,518		
	貸倒引当金	<u>△ 47</u>	<u>228,471</u>	
	流動資産合計			<u>778,366</u>
	資産合計			<u><u>35,236,574</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,547,097</u>		
	企業債合計		13,547,097	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>84,333</u>		
	引当金合計		<u>84,333</u>	
	固定負債合計			13,631,430
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,188,578</u>		
	企業債合計		1,188,578	
(3)	未払金		440,879	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>20,875</u>		
	引当金合計		20,875	
(5)	預り金		<u>1,000</u>	
	流動負債合計			1,651,332

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	20,358,698	
	収益化累計額	<u>△ 6,253,469</u>	
	繰延収益合計		<u>14,105,229</u>
	負債合計		29,387,991

資本の部

6	資本金		4,450,739
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>823,828</u>	
	利益剰余金合計		<u>823,828</u>
	剰余金合計		<u>1,397,844</u>
	資本合計		<u>5,848,583</u>
	負債資本合計		<u><u>35,236,574</u></u>



参 考 资 料



令和7年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,521,004	
	1 営業収益			1,706,169	
		1 使用料収益		1,082,712	
			公共下水道使用料	1,080,612	公共下水道使用料
			浄化槽使用料	2,100	浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金		623,357	
			雨水処理負担金	623,357	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		100	
			手 数 料	100	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益			814,835	
		1 他会計補助金		244,315	
			他会計補助金	244,315	他会計補助金
		2 長期前受金戻入		550,089	
			有形固定資産 長期前受金戻入	532,396	有形固定資産長期前受金戻入
			無形固定資産 長期前受金戻入	17,693	無形固定資産長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		20,431	
			延 滞 金	10	延滞金
			そ の 他 雑 収 益	20,421	下水道敷占用料 72 流域下水道負担金返還金 20,000 下水道台帳複写代等 349

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,441,966	
	1 営 業 費 用			2,192,128	
		1 管 渠 費		91,464	
			給 料	8,856	職員(2人)
			手 当 等	7,532	扶養手当 684 地域手当 1,111 期末手当 1,604 勤勉手当 1,347 時間外勤務手当 714 管理職手当 552 通勤手当 584 住居手当 336 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	1,775	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	3,199	共済組合負担金 3,176 公務災害補償基金負担金 23
			旅 費	12	普通旅費
			被 服 費	31	被服交換貸与分
			備 消 品 費	168	消耗品

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			燃 料 費	107	車両用燃料 90 発電機用燃料 17
			光 熱 水 費	325	電気料金 198 水道料金 127
			印 刷 製 本 費	238	図面印刷等
			通 信 運 搬 費	792	電話料金 39 回線使用料 753
			委 託 料	60,730	施設管理業務委託料 150 下水道施設維持管理業務委託料 (包括的委託) 32,748 下水道台帳更新業務等委託料 27,832
			賃 借 料	879	軌道敷占用料 290 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	2,543	下水道施設等修繕 2,514 車両修繕 29
			動 力 費	3,152	マンホールポンプ電気料金
			材 料 費	1,077	補修用材料
			研 修 費	48	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場費		133,117	
			給 料	8,916	職員(2人)
			手 当 等	7,844	扶養手当 648 地域手当 1,113 期末手当 1,608 勤勉手当 1,351 時間外勤務手当 1,373 管理職手当 552 通勤手当 143 住居手当 336 児童手当 720
			賞与引当金繰入額	1,780	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	3,056	共済組合負担金 3,028 公務災害補償基金負担金 28
			旅 費	16	普通旅費
			被 服 費	44	被服交換貸与分
			備 消 品 費	97	消耗品
			燃 料 費	1,066	車両用燃料 40 重油 1,026
			光 熱 水 費	347	電気料金 132 ガス料金 122 水道料金 50 公共下水道使用料 43
			通 信 運 搬 費	757	電話料金 200 回線使用料 557

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	87,365	保守点検業務委託料 16,275 施設管理業務委託料 71,090
			手 数 料	40	事業系一般廃棄物処理手数料等
			賃 借 料	461	土地借上料
			修 繕 費	3,829	下水道施設等修繕 3,800 車両修繕 29
			動 力 費	17,306	ポンプ施設電気料金
			材 料 費	120	補修用材料
			研 修 費	73	職員研修費
		3 浄 化 槽 費		11,264	
			委 託 料	8,969	保守点検業務委託料 3,146 浄化槽清掃業務委託料 5,823
			修 繕 費	460	浄化槽施設等修繕
			材 料 費	1,510	補修用材料
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給
			負 担 金	271	浄化槽使用料徴収負担金
			保 険 料	39	全国市有物件災害共済会保険料等
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費		431,582	
			負 担 金	431,582	流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5 普及指導費		20,032	
			給 料	4,610	職員(1人)
			手 当 等	6,135	扶養手当 450 地域手当 548 期末手当 1,356 勤勉手当 1,139 時間外勤務手当 893 管理職手当 552 通勤手当 261 住居手当 336 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	929	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,240	共済組合負担金 1,600 公務災害補償基金負担金 14 会計年度任用職員共済組合負担金 228 会計年度任用職員社会保険料負担金 398
			報 酬	2,485	会計年度任用職員(1人)
			旅 費	284	普通旅費 13 費用弁償 271
			被 服 費	44	被服交換貸与分
			備 消 品 費	18	消耗品
			印 刷 製 本 費	17	排水設備関係等諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	202	郵送料等
			委 託 料	1,942	水質分析業務委託料
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			補 助 交 付 金	1, 125	水洗便所改造助成金 850 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
		6 業 務 費		66, 742	
			給 料	7, 586	職員(2人)
			手 当 等	4, 527	地域手当 880 期末手当 1, 317 勤勉手当 1, 106 時間外勤務手当 706 通勤手当 182 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	1, 453	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2, 352	共済組合負担金 2, 335 公務災害補償基金負担金 17
			報 償 費	1, 690	納期前納付報奨金
			旅 費	9	普通旅費
			被 服 費	44	被服交換貸与分
			備 消 品 費	15	消耗品
			印 刷 製 本 費	21	函面印刷等
			通 信 運 搬 費	190	郵送料等
			手 数 料	1	金融機関照会手数料
			負 担 金	48, 795	下水道使用料徴収負担金 48, 456 受益者負担金電算業務負担金 339
			研 修 費	59	職員研修費

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		7 総 係 費		65,528	
			給 料	21,299	職員(5人)
			手 当 等	17,799	扶養手当 1,260 地域手当 2,648 期末手当 3,850 勤勉手当 3,234 時間外勤務手当 2,710 管理職手当 1,512 通勤手当 827 住居手当 1,008 児童手当 750
			賞与引当金繰入額	4,251	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	7,262	共済組合負担金 7,222 公務災害補償基金負担金 40
			退 職 給 付 費	6,765	退職給付費
			旅 費	67	普通旅費 36 特別旅費 31
			被 服 費	497	被服交換貸与分及び異動職員分
			備 消 品 費	400	備品 58 消耗品 342
			印 刷 製 本 費	440	予算書・決算書等印刷製本費
			通 信 運 搬 費	53	郵送料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	243	健康診断委託料
			賃 借 料	2,282	複写機等使用料 348 財務会計システム使用料 1,934
			修 繕 費	100	器具・備品修繕
			会 費 負 担 金	233	日本下水道協会負担金 197 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	3,008	他会計負担金
			職 員 厚 生 費	72	職員福利厚生費
			研 修 費	77	職員研修費
			保 險 料	533	全国市有物件災害共済会保険料 326 日本下水道協会賠償責任保険料 207
			貸倒引当金繰入額	47	貸倒引当金繰入額
			雑 費	100	雑費
		8 減 価 償 却 費		1,366,784	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,221,887	建物 16,291 構築物 1,004,890 機械及び装置 199,908 車両及び運搬具 709 工具器具及び備品 89
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	144,897	施設利用権
		9 資 産 減 耗 費		5,615	
			固 定 資 産 除 却 費	5,615	固定資産除却費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			248,838	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		194,697	
			企業債利息	192,127	企業債利息
			一時借入金利息	2,570	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		53,528	
			消費税及び 地方消費税	53,528	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出		613	
			その他雑支出	613	建設改良費に係る控除対象外消費税等
	3 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,331,806	
	1 企業債			1,013,900	
		1 企業債		1,013,900	
			企業債	1,013,900	公共下水道事業債 476,900 流域下水道事業債 51,200 資本費平準化債 482,100 浄化槽整備推進事業債 3,700
	2 出資金			112,462	
		1 出資金		112,462	
			出資金	112,462	一般会計出資金
	3 国庫補助金			169,737	
		1 国庫補助金		169,737	
			下水道費国庫補助金	167,500	社会資本整備総合交付金
			浄化槽費国庫補助金	2,237	循環型社会形成推進交付金
	4 府補助金			167	
		1 府補助金		167	
			浄化槽費府補助金	167	大阪府浄化槽整備事業費府費補助金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			35,540	
		1 浄化槽分担金		568	
			浄化槽分担金	568	浄化槽分担金
		2 受益者負担金		10,972	
			受益者負担金	10,972	受益者負担金
		3 工事負担金		24,000	
			工事負担金	24,000	工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				2,181,220	
	1 建設改良費			936,629	
		1 管渠整備費		713,999	
			給 料	29,109	職員(6人)
			手 当 等	21,954	扶養手当 2,016 地域手当 3,635 期末手当 5,293 勤勉手当 4,446 時間外勤務手当 1,126 管理職手当 2,436 通勤手当 1,154 住居手当 1,008 児童手当 840
			賞与引当金繰入額	5,864	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	10,362	共済組合負担金 10,245 公務災害補償基金負担金 117
			退 職 給 付 費	6,834	退職給付費
			旅 費	44	普通旅費
			被 服 費	109	被服交換貸与分
			備 消 品 費	469	消耗品

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	110	車両用燃料
			印 刷 製 本 費	202	図面印刷等
			委 託 料	161,992	家屋調査等業務委託料 29,841 管渠地下埋設物調査業務委託料 10,729 管渠測量設計業務委託料 52,855 スクリーニング調査等業務委託料 (包括的委託) 57,567 内水ハザードマップ作成業務委託料 11,000
			手 数 料	3	車両定期検査手数料
			賃 借 料	4,185	駐車場借上料 624 積算システム賃借料 3,561
			修 繕 費	125	車両等修繕
			補 償 費	22,200	地下埋設物移設補償 19,200 物件補償 3,000
			工 事 費	450,300	汚水管渠築造工事 436,200 公共汚水柵設置工事 9,000 マンホールポンプ等改良工事 5,100
			職 員 厚 生 費	60	職員福利厚生費
			研 修 費	48	職員研修費
			保 険 料	22	自賠償保険料
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場等 整備費		151,527	
			給 料	18,843	職員(4人)
			手 当 等	14,385	扶養手当 1,620 地域手当 2,518 期末手当 3,517 勤勉手当 2,954 時間外勤務手当 1,377 管理職手当 1,212 通勤手当 347 児童手当 840
			賞与引当金繰入額	3,894	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	6,661	共済組合負担金 6,629 公務災害補償基金負担金 32
			旅 費	14	普通旅費
			被 服 費	77	被服交換貸与分
			備 消 品 費	29	消耗品
			燃 料 費	40	車両用燃料
			印 刷 製 本 費	14	図面印刷等
			委 託 料	75,500	家屋調査等業務委託料 2,800 雨水ポンプ場設計等業務委託料 72,700
			修 繕 費	29	車両修繕
			補 償 費	3,000	物件補償

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 費	29,000	雨水ポンプ場周辺整備工事 27,000 雨水ポンプ場設備機器取替工事 2,000
			研 修 費	41	職員研修費
		3 浄化槽整備費		12,097	
			給 料	4,610	職員(1人)
			手 当 等	4,225	扶養手当 372 地域手当 548 期末手当 839 勤勉手当 705 時間外勤務手当 1,194 通勤手当 231 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	929	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,612	共済組合負担金 1,600 公務災害補償基金負担金 12
			退 職 給 付 費	569	退職給付費
			旅 費	4	普通旅費
			被 服 費	31	被服交換貸与分
			備 消 品 費	5	消耗品
			印 刷 製 本 費	3	図面印刷等
			工 事 費	103	水路等補修工事
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 建設負担金		52,098	
			負 担 金	52,098	流域下水道建設負担金
		5 固定資産購入費		6,908	
			固定資産購入費	6,908	浄化槽
	2 企業債償還金			1,243,591	
		1 企業債償還金		1,243,591	
			企業債償還金	1,243,591	企業債償還元金
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000		

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(附属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 639,248千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和6年度 予定 (令和7年3月31日)

退職手当として 7,463千円を支給することとなったため、退職給付引当金 7,463千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和6年度 予定 (令和7年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 15,030千円を支給することとなったため、賞与引当金 15,030千円を取り崩した。

ロ. 令和7年度 予定 (令和8年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 17,867千円を支給することとなったため、賞与引当金 17,867千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和6年度 予定 (令和7年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 815千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 815千円を取り崩した。

ロ. 令和7年度 予定 (令和8年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 184千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 184千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,605,832	1,910	1,607,742
営業外収益	804,446	8,564	813,010
営業費用	2,111,871	18,070	2,129,941
営業外費用	211,776	443	212,219
営業利益	△506,039	△16,160	△522,199
経常利益	86,631	△8,039	78,592
セグメント資産	35,024,070	212,504	35,236,574
セグメント負債	29,273,469	114,522	29,387,991
その他の項目			
他会計繰入金	957,267	22,867	980,134
減価償却費	1,358,961	7,823	1,366,784
固定資産の増加額	905,991	18,345	924,336

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,078 千円
1年超	0 千円
計	1,078 千円



